

東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部

2020年9月15日発行

第34号 (通巻第162号)

発行者: 星山 圭 編集者: 教育・広報部

申27号団体交渉

アルコール検査の運用に関するシステムと現場実態の矛盾を指摘

新潟地本は8月27日、申27号・新潟支社におけるアルコール検査の運用に関する申し入れの団体交渉を行いました。

7月1日以降の乗務員勤務者のアルコール検査の運用に関して、組合員・社員から寄せられた疑問に踏まえ議論を行いました。

これまでの「出勤点呼」を「出勤確認」に変更した目的を質すと支社側は、システムが改修されたことにより対応することなく行えるようになったため変更したと回答しました。

また、アルコール検査は出勤確認に含まれ、労働時間であるとなりました。

出勤のタッチを行ったあとにアルコール検査を行わずに出勤時刻を迎えた場合には出勤遅延となるのかを問うと支社側は、タッチが出勤時刻前であれば出勤遅延とはならないが、システム上アルコール検査を行わないと出勤確認が成立しないと回答しました。

出勤時刻よりも前にアルコール検査をしなければ成立しないのであれば前超勤になるのではないかと質すと支社側は、厳密に言えば9時00分出勤であれば9時00分にタッチすれば出勤が成立することから、労働時間内でアル



期はシステムにタッチした瞬間であるとし、またシステムの不具合等認めた時刻だとしました。アルコール検査を乗務員から出勤確認時に変更した理由を質すと支社側は、アルコールが検出されない状態を確認してから乗務員に入ることから望ましいからであると回答しました。

乗務員だけが制服制帽で出勤確認を行う理由に質すと支社側は、乗務員が当直へ申告することにより30分以内など、支社が指針を作ったと求めました。

支社側は、超勤の裁量は現場であり、箇所長が習熟のための労働として認めれば出勤前の時間外労働、超勤整理はあり得るとの考えを示しました。

しかし行政の指針を根拠とした最低限の対応であり、社員が安心してサービスを提供できる環境とは言えません。

万が一にも「のつてたのしい列車」においてクラスター等が発生すればJR東日本の信用失墜につながることから、新型コロナウイルス対策に万全を期す必要があります。

準備時間・折り返し時間・整理時間について、見習い期間中の考え方を明らかにするよう求めると支社側は、見習いがいても準備時間は足りており、変更や付加する考えは無いと回答しました。

支社側は、それ自体が直ちに労働として認めるものであるかどうかは別にしても、早く来て準備をしている実態は把握しており、見習い日誌や仕事の振り返りなど労働として認められるものについては超勤整理を認めているとしました。

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

交涉事は、見習いの準備

のつてたのしい列車のコロナ感染予防万全を期した対策を求めて申し入れ

新潟支社内における「のつてたのしい列車」の8月1日の運行再開を前に新潟地本は、申26号「のつてたのしい列車」における新型コロナウイルス感染症防止対策に関する緊急申し入れを提出し、8月18日に団体交渉を行いました。

団体交渉では、支社側から新型コロナウイルス感染症防止に対する考え方や具体的な対策について回答を受けました。

新潟地本は、実際に「のつてたのしい列車」に従事する社員、スタッフから寄せられている不安を踏まえて、申30号として「のつてたのしい列車」における新型コロナウイルス感染症防止対策に関する第2次申し入れを9月11日に提出しました。

団体交渉の日程決定!

申29号
「地区及び駅業務体制の見直しについて」に対する申し入れ

2020年9月16日(水)
9時30分より

団体交渉に向けて
職場からたたかいを作りだそう!



1. ご家族、グループ等の

2. 現美新幹線の自由席を指定席とし、定員以内での運行とすること。

3. 「のつてたのしい列車」の運行目的を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を工夫すること。

4. お客さまから安心してご利用いただけるように『のつてたのしい列車』における新型コロナウイルス感染症拡大防止に対するお客さまのご要望を把握するためのアンケートを取り組み更なる感染予防に活かしていくこと。

5. 所要に対応しつつ50%の発売制限を行うこと。

6. 連絡先を把握し、万が一の連絡が可能な体制とすること。

7. 体調不良が把握された場合及び申告のあった場合の対応を明らかにすること。

8. 上記2項3項の業務及び車内イベント等に対する新型コロナウイルス感染症防止のため、当社社員による専任スタッフを配置すること。